

# **2019年度 環境省概算要求**

**(地球温暖化対策課事業)**



# パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業

2019年度要求額  
620百万円 (470百万円)

## 背景・目的

- パリ協定の中で人類共通の目標として2℃目標が掲げられ、企業等の非政府主体の排出削減の重要性が強調されたことを契機に、国際企業は、グローバルのバリューチェーン全体での排出削減を目指し、Science Based Targets (企業版2℃目標) やRE100等に続々とコミットし、実現に着手している。
- 財務大臣・中央銀行総裁会合の金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、2017年に気候変動のリスク・チャンスの開示に関する提言を発表し、すべての企業に対して①2℃シナリオ等の気候変動シナリオを用いて、②自社の気候関連リスク・機会を評価し、③経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、④その財務上の影響を把握し、⑤年次財務報告書と併せて開示することを求めている。
- 本事業は、企業のバリューチェーン全体をカバーする中長期の削減目標の策定を後押しし、バリューチェーン全体の抜本的なCO2削減を促進するもの。
- また、TCFDの提言に沿って、気候関連リスク・チャンスの財務影響を評価し、開示を目指す取組を支援する。加えて、経営判断に気候変動のリスクチャンスを具体的に織り込んでいく有力な手法であるインターナルカーボンプライシングのモデル的な取組を支援し、方法や効果を実証する。これら企業の情報が投資家に伝わり、ESG金融が促進するよう、企業の脱炭素化等データ分析機能と、投資家との対話機能を統合した世界初の基盤を構築する。

## 事業概要

### 1.気候リスク・チャンスを織り込んだ脱炭素経営推進事業

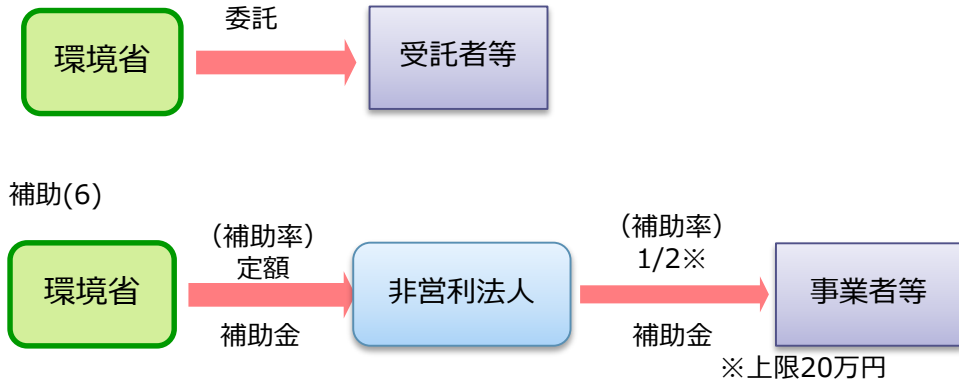
- (1) TCFDに沿った気候リスク・チャンスのシナリオプランニングのガイドライン策定事業 (100百万円)
- (2) インターナルカーボンプライシング実証事業 (50百万円)
- (3) バリューチェーン排出量等の環境情報を活用した投資促進のための環境情報開示基盤整備事業 (250百万円)

### 2.企業版2℃目標・再エネ100%目標等推進事業

- (4) SBT(企業版2℃目標)・再エネ100%目標の推進事業 (50百万円)
- (5) 中小企業版SBT・再エネ100%目標の推進事業 (100百万円)
- (6) 中小企業向けCO2削減に向けた環境経営体制構築支援事業 (70百万円)

## 事業スキーム

委託対象：民間団体等(1)~(5)



事業実施期間 (1)、(2) 平成31年度～平成33年度 (2021年度)

- (3) 平成25年度～平成33年度 (2021年度)
- (4) 平成29年度～平成32年度 (2020年度)
- (5) 平成31年度～平成32年度 (2020年度)
- (6) 平成28年度～平成32年度 (2020年度)

## 期待される効果

- TCFDに沿って気候変動のリスク及びチャンスを分析評価し経営判断に組み込んだり、インターナルカーボンプライシングによりそれを実際の事業活動に反映する「脱炭素経営」を行う企業が増加する。
- 脱炭素経営を行う企業情報が、環境情報開示基盤システムを通じて開示され、システムを通じて企業と投資家間の対話が活発化することにより、ESG金融が拡大し資金の流れが脱炭素化する。
- 企業が意欲的な中長期削減目標を策定し、川上・川下を巻き込んだバリューチェーン全体でのCO2削減が促され、世界全体での削減への貢献が進む。
- 脱炭素型の製品・サービスへの需要が高まる巨大な世界市場において、サプライヤーとして、また最終ユーザーへの製品供給者として、脱炭素経営に取り組むわが国企業が選択されるようになり、国際競争力を発揮できるようになる。



# パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業のうち 気候リスク・チャンスを織り込んだ脱炭素経営推進事業

2019年度要求額  
400百万円 (250百万円)

## 背景・目的

- 主要国の財務大臣・中央銀行からなる金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、2017年にすべての企業に対して脱炭素経営を行うことを求める提言を発表。
- 具体的には、すべての企業は①2℃シナリオ等の気候変動シナリオを用いて、②自社の気候関連リスク・機会を評価し、③経営戦略・リスクマネジメントへ反映、④その財務上の影響を把握し、⑤年次財務報告書と併せて開示することが求められている。
- 本事業ではこうしたTCFDの提言に沿って、気候関連リスク・チャンスの財務影響を評価して開示する取組、経営判断に気候変動のリスクチャンスを盛り込む有力な手法であるインターナルカーボンプライシングのモデル的な取組を支援し、方法や効果を実証する。
- また、これら企業の情報が、投資家に伝わり、ESG金融が促進するよう、企業の脱炭素化等のデータ分析機能と、投資家との対話機能を統合した世界初の基盤を構築する。

## 事業概要

- (1) TCFDに沿った気候リスク・チャンスのシナリオプランニングのガイドライン策定事業 (100百万円)
- (2) インターナルカーボンプライシング実証事業 (50百万円)
- (3) バリューチェーン排出量等の環境情報を活用した投資促進のための環境情報開示基盤整備事業 (250百万円)

## 期待される効果

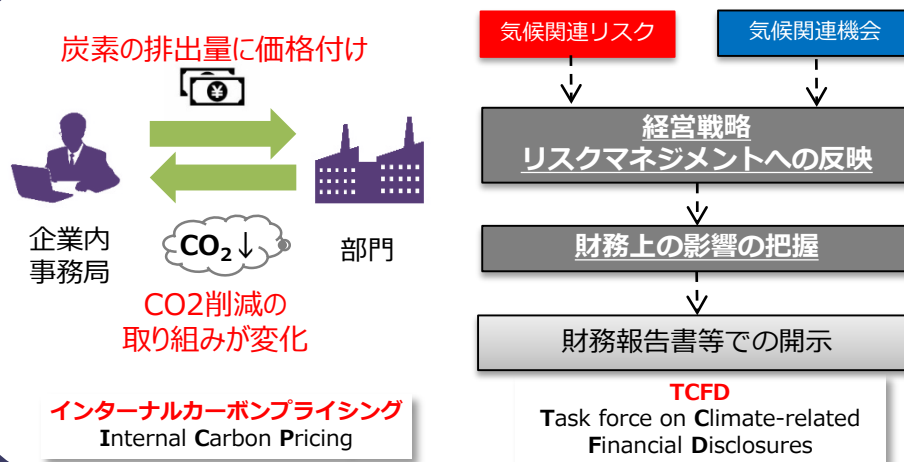
インターナルカーボンプライシングや、TCFDのリコメンデーションに沿った、気候変動のリスク及びチャンスを経営判断に組み込む「脱炭素経営」を行う企業が増加する。脱炭素経営は、企業価値を維持向上し、我が国産業の国際競争力を強化していくために必要不可欠であり、社会全体に裨益する。またそのような企業の情報が、環境情報開示基盤システムを通じて開示され、またこのシステムを通じて企業と投資家間の対話が活発化することにより、ESG金融が拡大し資金の流れが脱炭素化することを目指す。

## 事業スキーム

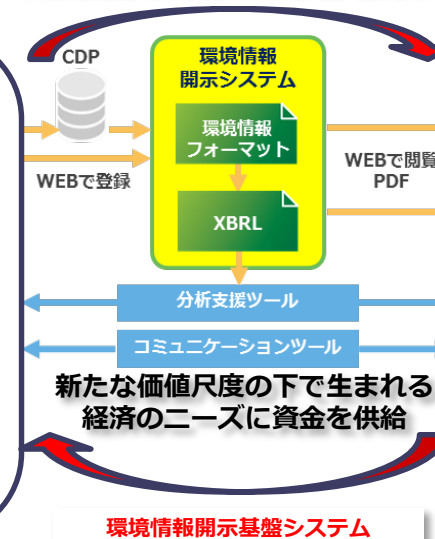
(1)~(3) 委託対象：民間団体等  
実施期間 (1)(2) H31年度(2019年度)  
~H33年度(2021年度)  
(3)H25年度~H33年度(2021年度)

## イメージ

### 企業内での脱炭素経営



### 気候変動の財務への影響を開示



### 金融機関・投資家

- 登録情報の活用
- 企業と直接対話の機会獲得
- 企業評価に向けた比較分析の実施

# パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業のうち SBT(企業版2℃目標)・再エネ100%目標等推進事業

2019年度要求額  
220百万円(220百万円)

## 背景・目的

- Science Based Targets(企業版2℃目標)やRE100等にコミットし、実現に着手する取組が国際的に広がっていることを受けて、企業のバリューチェーン全体をカバーする中長期の削減目標の策定を後押しするもの。
- 特に、我が国のもの作りは中小企業が中心であり、また自らのサプライチェーンに対しても削減を求める大企業も今後増加すると見込まれることから、大企業が中心となっている国際イニシアチブについて、中小企業等を対象とする枠組みを構築し、取組の輪を広げる。

## 事業スキーム

(1)~(2) 委託対象:民間団体等、(3) 間接補助事業

実施期間:(1) H29~H32年度、2) H31~H32年度、3) H28~H32年度



## 事業概要

- (1) SBT(企業版2℃目標)・再エネ100%目標の推進事業(50百万円)
- (2) 中小企業版SBT・再エネ100%目標の推進事業(100百万円)
- (3) 中小企業向けCO2削減に向けた環境経営体制構築支援事業(70百万円)

## 期待される効果

企業が意欲的な中長期削減目標を策定し、川上・川下を巻き込んだ抜本的なCO2削減が促され、世界全体での削減への貢献が進む。また、国際企業は自社以外のサプライチェーンにも脱炭素化を求めており、脱炭素化を進めることが取引を広げるチャンスとなる。これにより、2℃目標に向けてシフトする国際社会で我が国企業が選択され、脱炭素型の製品・サービスをめぐる巨大な世界市場において競争力を発揮していくことになる。

## イメージ

### (1) SBT(企業版2℃目標)・再エネ100%目標の推進事業

2℃シナリオに沿った企業の中長期のCO2削減目標や再エネ目標の設定の支援を行い、国際標準へコミットする企業数の大幅増加を目指す。そのために必要なネットワークの構築を図る。

例) Science Based Targets :  
2度目標に整合した目標を設定

### (2) 中小企業版SBT・再エネ100%目標の推進事業

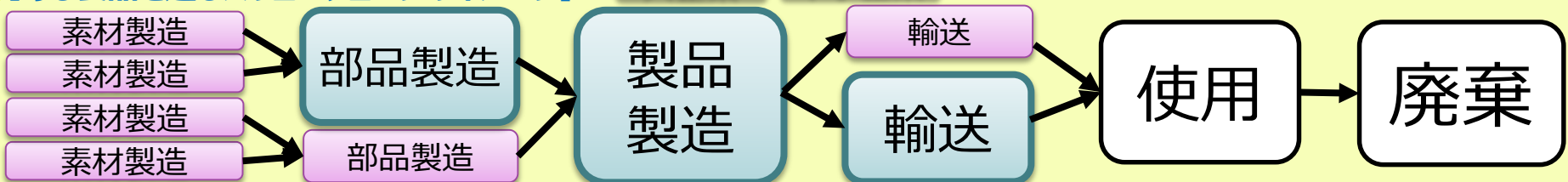
中小企業に対して、2℃シナリオに沿った企業の中長期のCO2削減目標や再エネ目標の設定の支援を行う。

また、その成果を踏まえて、中小企業がこうした目標を設定し実行する際の課題やその解決手法について解説するガイドラインを取りまとめる。

### (3) 中小企業向けCO2削減に向けた環境経営体制構築支援事業

中小企業によるCO2大幅削減取組や再エネ大量導入取組の基盤として、中小企業に環境経営の専門家を派遣し、エコアクション21に沿って簡易な環境マネジメントシステムの構築、運用を支援。同時に、CO2削減の算定手法や持続可能な削減取組に必要な経営管理手法を提供する。

## 【ある製品を巡るバリューチェーンのイメージ】※ 大企業 中小企業



バリューチェーン全体で日本企業が国際社会の脱炭素化への流れに着実に適応するとともに、世界の低炭素化に貢献

## 背景・目的

- パリ協定の2°C目標実現に必要な削減カーブに沿って、2025～30年頃の削減目標を設定し、実行するScience-Based Targets（SBT：企業版2°C目標）の動きが拡大している。
- SBTはサプライチェーン全体も対象としており、中小企業も含めて多くの企業が、SBT設定企業から当該企業のサプライチェーン排出量の削減に協力を求められる状況となっている。
- 他方で、従前実施されているCO2削減ポテンシャル診断は、現時点で投資回収が可能な対策が中心であり、2025～30年頃の削減目標に向けた中長期の対策行動は分析していない。
- そこで本モデル事業により、企業が2025～30年頃の削減目標に向けたCO2削減ポテンシャルと対策行動を可視化する。

## 事業スキーム

事業期間：平成31年度（2019年度）～



## 事業概要

- 従前のCO2削減ポテンシャル診断の診断機関及びCO2削減計画を策定する企業がSBT達成に向けたCO2削減計画の策定に使えるルール、マニュアル、事例等を作成する。
- これまでCO2削減ポテンシャル診断事業で蓄積されてきたデータや診断機関のノウハウ等を解析するとともに、すでにSBT又はSBTに準じた2025～2030年頃の中長期目標を設定した民間企業等が実施している取組等の情報や具体的に工場・事業場等でどのような削減を行えば2025～30年頃の削減目標を達成しうるかについての定量評価を行い、マニュアル策定のために必要な知見や情報を収集する。

※分析や計画の内容は、秘匿する必要がある情報を除き、民間企業等がWEB等でSBT目標と併せて計画を公開することを要件とする。  
また、公開可能情報を環境省が情報収集・分析・公表することを許諾することを要件とする。

## 期待される効果

- 企業におけるSBT達成に向けた分析手法や方法論の一般化や体系化。
- SBT目標と併せて削減ポテンシャルに基づく削減計画を立案することで企業としての2030年頃までの自主的なCO2排出削減の取組を促進。

## イメージ

SBT達成に向けたCO2削減計画の策定に使えるルール、マニュアル、事例等を作成

・従前のCO2削減ポテンシャル診断結果のデータ解析を行い、それに代わる具体的なルールや測定・分析手法等を明確にし、マニュアル等の整備を図る

環境省

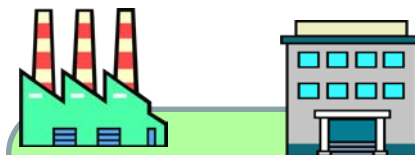
委託

目標達成に向けたCO2削減計画の策定

すでにSBT又はSBTに準じた中長期目標を設定した民間企業等を対象に削減方法の定量評価を実施

民間企業等

調査・分析



中小企業等事業所

SBT又はSBTに準じた  
中期目標設定  
工場・事業場